

# 経営の概況

2009年5月

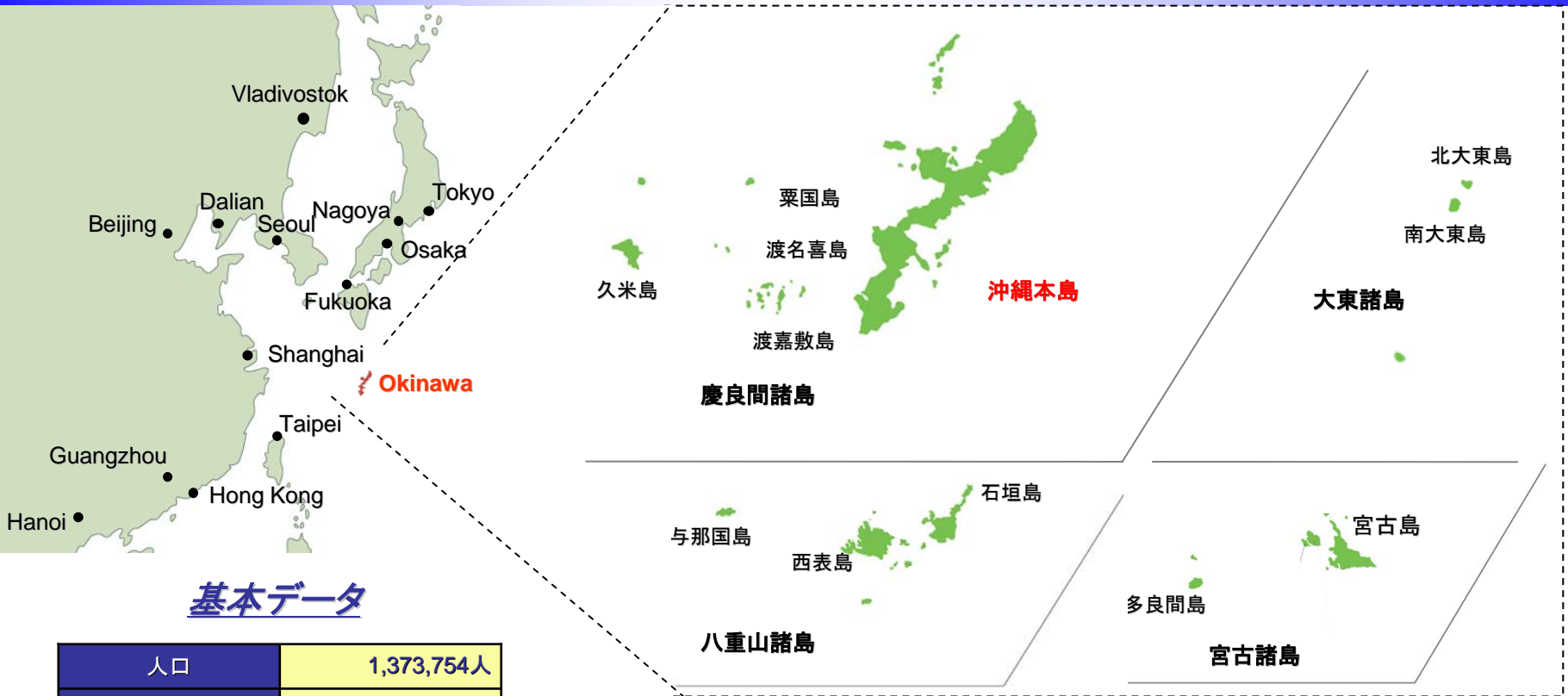


沖縄電力株式会社

# 目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
2008年度決算の概要	3
2009年度収支見通し	4
電力需要(2008年度実績および2009年度見通し)	5
電力需要(長期見通し)	6
設備投資計画	
(電気事業Ⅰ)	7
(電気事業Ⅱ)	8
経営課題	9
財務状況の見通し	10
中期財務目標	11
各費目の中期展望(単体)	12
連結子会社の中期展望	13
事業基盤の特性	14

# 沖縄県の概要



## 基本データ

人口	1,373,754人
世帯数	508,064世帯
面積	2,275.71km <sup>2</sup>
気候	亜熱帯性気候
位置	26° 12N 127° 41E
県内総生産(実質)	3兆9,668億円
観光収入	4,239億円

- ◇ 人口の約9割は沖縄本島に集中している。
- ◇ 県内総生産全体の約9割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数、面積は2007年10月1日現在  
 県内総生産(実質)は2006年度  
 観光収入は2007年  
 (出所: 沖縄県、国土地理院)

同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas	(Canary Islands)	28° 6N
Dubai	(UAE)	25° 18N
Miami	(Florida, USA)	25° 46N

# 沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、沖縄本島を含め東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する37の有人離島に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
株主数	7,675名
総資産額	3,439億9千9百万円 (単体) 3,655億5千7百万円 (連結)
売上高	1,612億3千9百万円 (単体) 1,731億3千6百万円 (連結)
従業員数	1,510名 (連結:2,572名)

証券コード	9511
供給区域	沖縄県
お客さま数	電灯 75万 8千口 電力 6万 4千口
販売電力量	電灯 28億 87百万kWh 電力 45億 89百万kWh (うち特定規模需要 11億 65百万kWh) 合計 74億 76百万kWh
供給設備	汽力 4ヶ所 146万 7千kW ガスタービン 4ヶ所 29万 1千kW 内燃力 13ヶ所 16万 7千kW

2009年3月31日現在

## 格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格 付	AA	Aa2	AA+	AAA

※2009年3月末現在の長期優先債務格付

# 2008年度 決算の概要

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	H20 (実績)	H19 (実績)	増減率	H20 (実績)	H19 (実績)	増減率	H20 (実績)	H19 (実績)
売 上 高	173,136	161,521	+7.2%	161,239	149,320	+8.0%	1.07	1.08
営 業 利 益	14,086	14,809	△4.9%	12,006	13,144	△8.7%	1.17	1.13
経 常 利 益	10,717	10,971	△2.3%	8,889	9,733	△8.7%	1.21	1.13
当期純利益	5,604	7,072	△20.8%	3,635	6,590	△44.8%	1.54	1.07

## 連結・単体ともに増収減益(連単ともに3年連続)

### 【売上高】

電気事業において、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加

### 【経常利益】

電気事業において、修繕費や減価償却費の減少

電気事業において、燃料価格の高騰による燃料費や他社購入電力料の増加

### 【当期純利益】

上記に加え、減損損失の計上

# 2009年度 収支見通し

(単位:百万円)

	連 結				単 体				連単倍率	
	H21 (見通し)	H20 (実績)	増減率	【参考】 H21上期 (見通し)	H21 (見通し)	H20 (実績)	増減率	【参考】 H21上期 (見通し)	H21 (見通し)	H20 (実績)
売 上 高	162,000	173,136	△6.4%	87,000	150,000	161,239	△7.0%	82,100	1.08	1.07
営 業 利 益	14,700	14,086	+4.4%	13,200	13,100	12,006	+9.1%	12,800	1.12	1.17
経 常 利 益	11,500	10,717	+7.3%	11,500	10,000	8,889	+12.5%	11,200	1.15	1.21
当期純利益	7,200	5,604	+28.5%	7,600	6,500	3,635	+78.8%	7,300	1.11	1.54

## 連結・単体ともに減収増益(連結は初、単体は10年ぶり)

### 【売上高】

電気事業において、燃料費調整制度に基づく下げ調整などによる電灯電力料の減少  
建設業において、公共工事の受注増

### 【経常利益】

電気事業において、燃料価格の下落による燃料費、他社購入電力料の減少や減価償却費の減少  
電気事業において、修繕費の増加や地球温暖化対策費などのその他費用の増加

# 電力需要 (2008年度実績および2009年度見通し)

## 2008年度 実績

(単位:百万kWh、%)

		2008年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (計画)	対前年 伸び率	計画比
販売 電力量	電灯計	2,887	2,945	2,982	▲2.0	96.8
	電力計	4,589	4,546	4,543	0.9	101.0
	合計	7,476	7,491	7,525	▲0.2	99.3

### (電灯)

- お客さま数の増加があったものの、検針期間が前年に比べ短かったことや、7月下旬から8月上旬にかけて気温が前年より低かったことによる需要減により、前年を下回った(▲2.0%)

### (電力)

- 業務用電力においてお客さま数の増加があったことなどにより、前年を上回った(0.9%)

### (合計)

- 以上により、全体としては74億7千6百万kWhとなり、ほぼ前年並となった(▲0.2%)

## 2009年度 年度見通し

(単位:百万kWh、%)

		2009年度 (計画)	2008年度 (実績)	対前年 伸び率
販売 電力量	電灯計	2,965	2,887	2.7
	電力計	4,518	4,589	▲1.6
	合計	7,483	7,476	0.1

### (電灯)

- お客さま数の増加が見込まれることなどにより、前年を上回る見通し(2.7%)

### (電力)

- 大口電力において需要減が見込まれることにより、前年を下回る見通し(▲1.6%)

### (合計)

- 以上により、全体としては74億8千3百万kWhとなり、ほぼ前年並となる見通し(0.1%)

# 電力需要(長期見通し)

## 長期電力需要見通し

(単位:百万kWh、千kW、%)

(単位:%)

		2007 (実績)	2008 (実績)	2009 (想定)	2017 (想定)	2018 (想定)	年平均増加率		年平均増加率 2007-2018
							1997-2007	2007-2018	
第114回 EI想定 (2008年度)	需要電力量	(7,411) 7,491	(7,412) 7,476	7,483	8,607	8,749	(2.0) 2.0	(1.5) 1.4	9社計 (0.9) 0.8 (0.7) 0.6
	最大電力	《1,420》 (1,407) 1,431	《1,421》 (1,388) 1,388	1,426	1,629	1,654	(0.8) 1.4	(1.5) 1.3	
	年負荷率	《62.1》 (62.7) 62.2	《62.3》 (63.8) 64.5	62.7	63.1	63.2	—	—	
第112回 EI想定 (2007年度)	需要電力量	(7,411) 7,491	7,525	7,688	8,876	—	(2.1) 2.1	(1.8) 1.7	
	最大電力	《1,420》 (1,407) 1,431	1,443	1,473	1,696	—	(0.9) 1.1	(1.8) 1.7	
	年負荷率	《62.1》 (62.7) 62.2	62.4	62.4	62.6	—	—	—	

注1. ( )は気温うるう補正後。2008年度の気温補正は暫定値

注2. 《 》は一過性補正。(2007:気温補正+台風補正、2008:気温補正+湿度補正)

注3. 第112回EIの2008年度は想定値

注4. 第112回EIの年平均増加率は、1996-2006および2006-2017

## 2008～2009年度 経済見通し

(対前年増加率、単位:%)

		2007 (実績)	2008 (実績見込み)	2009 (見通し)
実質GDP (県内[国内]総生産)	沖縄	1.7	0.8	0.4
	全国	1.9	▲0.8	0.0

注1. 県内GDP:「2009年度県経済の見通し」(沖縄県企画部2009年3月11日公表)

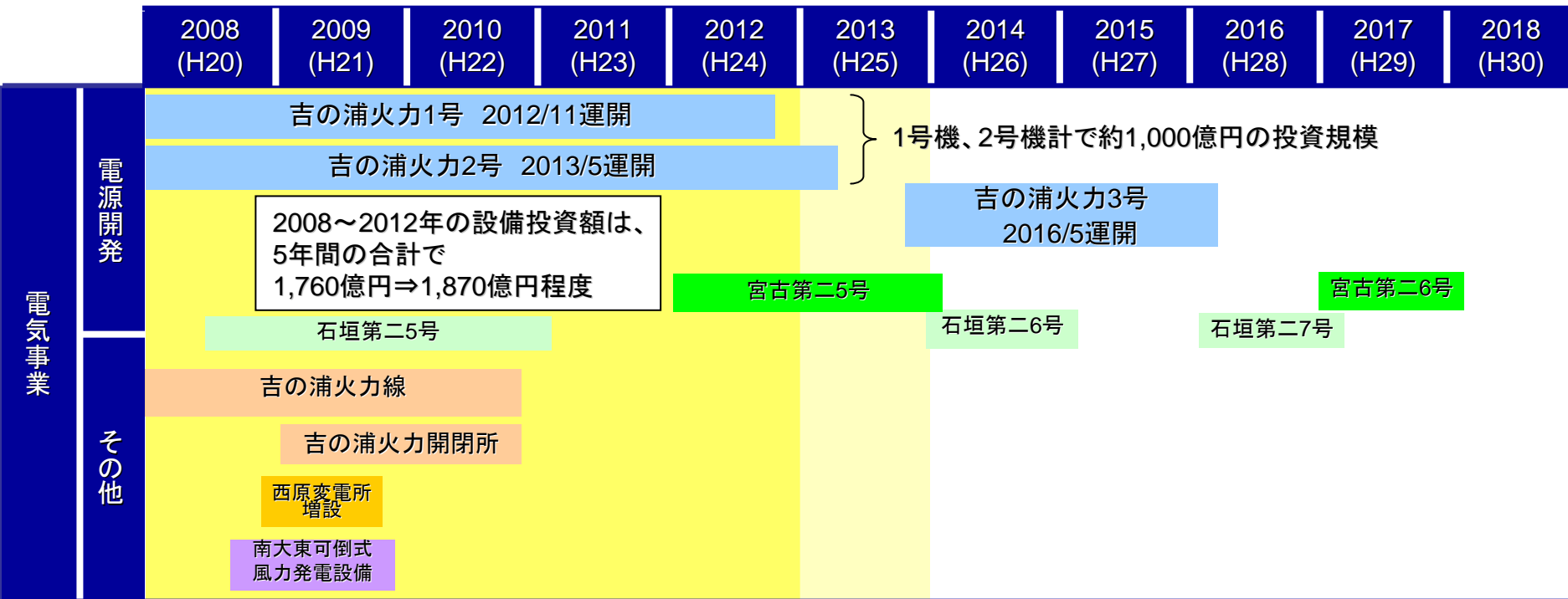
※2007年度は実績見込み

注2. 国内GDP:「2009年度政府経済見通し」(2009年1月19日閣議決定)

沖縄県経済は沖縄振興特別措置法およびこれに基づき作成された沖縄振興計画による諸制度、諸施策により発展していくことが期待される。  
(沖縄振興計画に係る「経済社会展望値」によると、2000年度から2011年度までの実質県内総生産の年平均伸び率は2.6%と見込まれる。)



# 設備投資計画(電気事業Ⅰ)



注) 電源開発は、2009-2018に使用開始し、かつ出力が1万kW以上のものを記載している。

注) 流通設備は、使用電圧が132kV以上で、工事中、もしくは2009年度以降2年間に着工する予定のものを記載している。

- 全体の設備投資額は、2008(H20)～2012(H24)年度の5年間で1,870億円程度
- 吉の浦火力1,2号機新設工事について
  - ・ 吉の浦火力は約1,000億円の投資規模
- 吉の浦1,2号機運開後の設備投資
  - ・ 吉の浦火力3,4号機の設備投資は、発電機部分に限られ、1,2号機と比べて、投資負担は軽減

# 設備投資計画(電気事業Ⅱ)

## 【最大電力需給バランス(8月)】

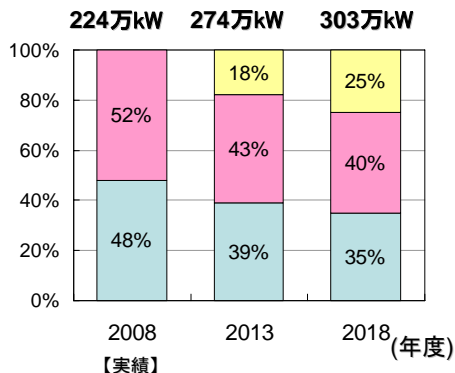
(単位:千kW、%)

		2008 【実績】	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
需給 バランス	最大電力	1,388	1,426	1,448	1,475	1,500	1,526	1,552	1,577	1,603	1,629	1,654
	供給力	1,874	1,955	1,954	1,918	1,918	2,135	2,141	2,145	2,300	2,300	2,364
	供給予備力	486	529	506	443	418	609	589	568	697	671	710
	供給予備率	35.0	37.1	34.9	30.0	27.9	39.9	38.0	36.0	43.5	41.2	42.9

※2008年度は最大電力が7月に発生

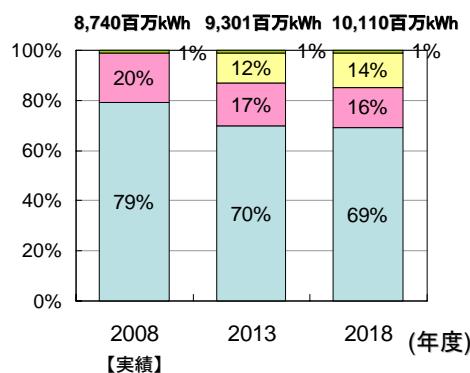
## 【年度末設備構成比】

■石炭 ■石油 ■LNG



## 【発電電力量構成比】

■石炭 ■石油 ■LNG ■新エネ・その他



## 【設備投資額】

(単位:億円)

		2008 【実績】	2009	2010	
拡充	電源	汽力	70	171	192
		内燃力	0	6	1
		小計	70	177	193
	その他	送電	18	22	58
		変電	8	29	39
		配電	37	40	32
		給電・その他	13	26	20
		小計	78	117	149
	計	149	294	342	
	改良工事・その他		51	71	122
計		201	365	464	

※端数処理のため合計が合わないことがある

・今後の設備投資額は、吉の浦関連工事の本格化に伴い増加する見通し。

# 経営課題

## 当社経営の基本目標

- ① 電力の安定供給の確保
- ② 本土並み電気料金水準およびサービス内容の確保
- ③ 適正利益水準の確保
- ④ お客さま、株主・投資家から深く信頼される沖縄電力の確立



沖縄県民のライフラインを担う企業として、長期的に安定した経営を行うために、様々な課題に取り組む

収益性の強化		資本コントロール	
利益水準	徹底したコストダウンと業務運営の効率化 需要深耕と負荷平準化の推進	安定性の確保	財務基盤の安定性の確保 有利子負債の増加抑制
資産効率	効率的な設備形成による収益性強化 設備の運用保全の効率化	資本効率	資本と負債の適正なバランス 資本効率向上への取り組み
事業基盤の強化		信頼性の確保	
安定供給	電源開発の着実な推進、設備の着実な運用・保全 燃料バランス改善と安定調達	お客さまの満足度	本土並み電気料金水準確保への取り組み サービス充実による満足度向上
事業展開	ガスを活用した総合エネルギー展開 既存グループ事業の基盤強化	CSR	環境問題への取り組み、コンプライアンスの充実 地域社会への貢献

# 財務状況の見通し

今後10年間を見通した場合、吉の浦火力運転開始を境に、財務状況をはじめとして、大きな転換期を迎える

	第1ステージ(~2012)	第2ステージ(2013~)
概況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 吉の浦火力建設本格化で設備投資負担増加</li> <li>■ 2011年度までは減価償却費の低減で利益は安定</li> <li>■ 営業CF横這い、FCFマイナス(2011年度まで)</li> <li>■ CO<sub>2</sub>クレジット獲得費用負担増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 設備投資負担大きく軽減</li> <li>■ 減価償却費増加、一時的に利益を圧迫</li> <li>■ 営業CF増加、FCF急回復</li> <li>■ 人口は伸びの鈍化が見られるものの、引き続き増加。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 有利子負債の増加抑制</li> <li>■ 利益積み上げによる財務安定性強化</li> <li>■ 新エネ導入への対応や環境コストの増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資本効率向上への取り組み</li> <li>■ 収益性・効率性を意識した投資等の展開</li> <li>■ 株主還元の改善</li> </ul>
CF使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 吉の浦火力への設備投資を優先</li> <li>■ 財務目標の達成を前提に、ステークホルダーへの還元を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ステークホルダーへの還元</li> <li>■ 総合エネルギー事業の基盤強化</li> </ul>

# 中期財務目標

		2009年度経営計画		2008(H20) 実績	2009(H21) 見通し
経常利益	連結	年平均110億円以上	2008～12年度	107億円	115億円
	単体	年平均100億円以上		88億円	100億円
ROA	連結	年平均3.5%以上 (営業利益÷総資産)	2008～12年度	3.8%	4.0%
	単体			3.5%	3.7%
有利子負債残高	連結	2,600億円程度	2012年度末	2,144億円	2,139億円
	単体	2,500億円程度		2,060億円	2,087億円
自己資本比率	連結	30%程度	2012年度末	30.2%	31.0%
	単体			30.7%	31.1%

※ 吉の浦火力発電所の運転開始が2年繰延べとなったことなどから、2009年3月に見直しを行った。

# 各費目の中期展望(単体)

項目	中期展望
売上高	販売電力量の伸びに伴い安定した推移が見込まれる。
人件費	1,500名体制を維持し、160億円台で推移する見込み。
燃料費	燃料価格高騰は一服したが、見通しは不透明。 原油価格上昇リスクは継続的に潜在。
修繕費	設備の増加に伴う増嵩要因が見込まれるものの150億円程度で推移。
減価償却費	吉の浦火力発電所運開に伴い一時的に大幅増加見込み。2号機運開時にピークを迎えるものの、2014年度以降減少傾向となる見込み。
他社購入電力料	石炭価格の動向により変動。DC単価の低減に努める必要がある。 風力・太陽光などの新エネ購入量増加。
公租公課	特別措置継続を前提に概ね横這いで推移する見通し。
その他費用	CO <sub>2</sub> クレジット費用を2008年度に約10億円計上。 2009年度以降もクレジット獲得に合わせて費用化。

# 連結子会社の中期展望

項目	中期展望
建設業	<p>沖電工、沖設備の収支は概ね横這いで推移する見通し。</p> <p>沖電設計は、エネルギー供給技術及び新エネルギー技術を活用した受注拡大を図っていく見通し。</p> <p>沖縄新エネ開発は、風力発電拡充に伴い、当面の売上は安定して推移する見通し。</p>
その他の事業	<p>沖電企業は、リース、保険事業等が売上を下支えし、収支には大きな増減はない。</p> <p>沖縄プラント工業は、吉の浦関連の売上増を見込む。</p> <p>沖縄電機工業の売上は、概ね横這いで推移する見通し。</p> <p>沖電グローバルシステムズ(OGS)は、グループ営業の展開およびグループ連携強化による売上拡大に取り組む。</p> <p>沖縄通信ネットワーク(OTNet)の売上は、当面堅調に推移する見込み。</p> <p>ファーストライディングテクノロジー(FRT)は、需要の堅調な推移により、売上の拡大を見込む。</p> <p>沖電開発の収支は、当面堅調に推移する見通し。PFI等の受注に応じた投資を行う可能性あり。</p> <p>プログレッシブエネルギー(PEC)は、自家発電事業以外の事業にも注力し、売上拡大を図っていく。</p> <p>カヌチャコミュニティ(KCC)は、急激に変化している経済情勢の動向等を踏まえ、今後の事業展開について検討中。</p>

# 事業基盤の特性

## 優位性

電力需要	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 人口増加等を背景とした需要の増加</li><li>◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い</li></ul>
競争環境	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 系統独立による電力間競争からの隔離</li><li>◆ 特定規模電気事業者との競合なし</li><li>◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社</li></ul>

## 不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要</li><li>◆ 石油、石炭のみに頼る電力構成</li></ul>
燃料	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大</li></ul>
離島	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上</li></ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存</li></ul>



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : [ir@okiden.co.jp](mailto:ir@okiden.co.jp)